

事 務 連 絡
平成 30 年 5 月 17 日

厚生労働省	}	御中
政策統括官付情報化担当参事官室		
年金局事業企画課		
健康局難病対策課		
社会・援護局障害保健福祉部企画課		
社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課		
財務省主計局給与共済課		
総務省		
自治行政局公務員部福利課		
自治行政局公務員部福利課安全厚生推進室		
文部科学省高等教育局私学部私学行政課私学共済室		

内閣官房番号制度推進室
総務省大臣官房個人番号企画室

特定個人情報 85 番の情報連携に関する取扱いについて

日本年金機構、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会及び日本私立学校振興・共済事業団（以下「機構等」という。）において、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 19 条第 7 号又は第 8 号の規定による特定個人情報の提供の求め及び提供（以下「情報連携」という。）に係る課題が判明したため、平成 30 年 3 月 26 日から別途通知する日（以下「年金関係情報連携開始日」という。）までの間、システムによる抑止を行い、機構等に係る年金関係の情報連携ができないよう対応しているところです。

当該課題の一つとして、機構等と地方自治体等との間での機関間試験において、一部の事務手続について、データ標準レイアウト様式 A3 の有効開始日として設定されている日以前の情報が照会できない不具合が起こることが把握されているところです。

このうち、特定個人情報 85 番「特別児童扶養手当等の支給に関する法律その他の法令による給付の支給に関する情報」については、関係機関と協議の結果、課題を解消することが技術的に困難であるため、当該特定個人情報を照会する事務手続（別紙参照）については、平成 32 年 7 月（注）又は年金関係情報連携開始日のいずれか遅い日までは情報連携を行わず、現行どおりの事務運用とする方針とします。

（注）情報照会事務所管府省等に調査の結果、データ標準レイアウト様式 A3 の有効

開始日（2018/3/25）として設定されている日以降の情報により事務運用が可能となる時期

したがって、情報提供機関における副本登録、機関間試験については、平成 32 年 7 月までに実施願います。（実施済の場合は、追加の対応は不要です。）

なお、副本登録については、平成 30 年 3 月 25 日より前に資格喪失している場合は、情報照会不可となりますので、副本登録を実施いただく必要はございません。（実施済の場合は、特に対応いただく必要はございません。）

貴課におかれては、本事務連絡の内容を把握の上、当該特定個人情報に係る情報連携を行うこととなる地方公共団体又は行政機関及び独立行政法人等に対して、この旨周知していただくようお願いいたします。

【問い合わせ先】

内閣官房番号制度推進室 横井、野々部、新井、高見
（電話番号）03－6441－3479 又は 3480

(別紙) 特定個人情報 85 番「特別児童扶養手当等の支給に関する法律その他の法令
による給付の支給に関する情報」を照会する事務手続一覧

管理番号	事務手続名
7-133	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給の認定
7-134	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給の認定
7-135	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給の認定
7-136	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給の認定
7-137	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給の認定
7-138	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給の認定
7-139	小児慢性特定疾病医療費支給認定の変更の認定
7-140	小児慢性特定疾病医療費支給認定の変更の認定
7-141	小児慢性特定疾病医療費支給認定の変更の認定
7-142	小児慢性特定疾病医療費支給認定の変更の認定
7-143	小児慢性特定疾病医療費支給認定の変更の認定
7-144	小児慢性特定疾病医療費支給認定の変更の認定
7-145	障害児入所医療費の支給決定
7-146	障害児入所医療費の支給決定
7-147	障害児入所医療費の支給決定
7-148	障害児入所医療費の支給決定
7-149	障害児入所医療費の支給決定
7-150	障害児入所医療費の支給決定
8-88	肢体不自由児通所医療費の支給決定
8-89	肢体不自由児通所医療費の支給決定
8-90	肢体不自由児通所医療費の支給決定
8-91	肢体不自由児通所医療費の支給決定
8-92	肢体不自由児通所医療費の支給決定
8-93	肢体不自由児通所医療費の支給決定